

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地域人権問題に対する人権啓発活動の委託			担当部局	人権擁護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課		人権啓発課長 西江 昭博		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条27号			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的な人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を地方公共団体に委託して、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 地方公共団体に対し、地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、人権に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 ② 地域人権啓発活動活性化事業においては、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護委員組織体等が連携協力して行う啓発活動として、人権の花運動、スポーツ組織と連携協力した啓発活動等を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,328	1,354	1,217	1,192	1,279		
	執行額	1,328	1,354	1,217					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	法務省が地方公共団体と連携して実施する人権擁護活動の見聞き・参加により人権に関する理解・関心が深まったと回答した人の割合を80%以上とする	成果実績	%	-	-	74.7	-	-	
		目標値	%	-	-	80	80	-	
		達成度	%	-	-	93.3	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	人権の花運動実施校(団体)数	活動実績	校	3,845	3,816	3,669	-		
		当初見込み	-	-	-	-	3,776		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	講演会・研修会実施回数	活動実績	回	-	-	1,946	-		
		当初見込み	-	-	-	-	1,946		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	人権啓発活動に関する効果検証等調査において、法務省が地方公共団体と連携して実施している人権啓発活動について見聞き・参加したことがあると回答した人数	活動実績	人	-	-	8,869	-		
		当初見込み	-	-	-	-	8,869		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	人権啓発活動委託費執行額(百万円)÷委託団体数	単位当たりコスト	百万円	1.2	1.2	1.1	-		
		計算式	百万円/団体		1,328/1,064	1,345/1,095	1,217/1,097	-	

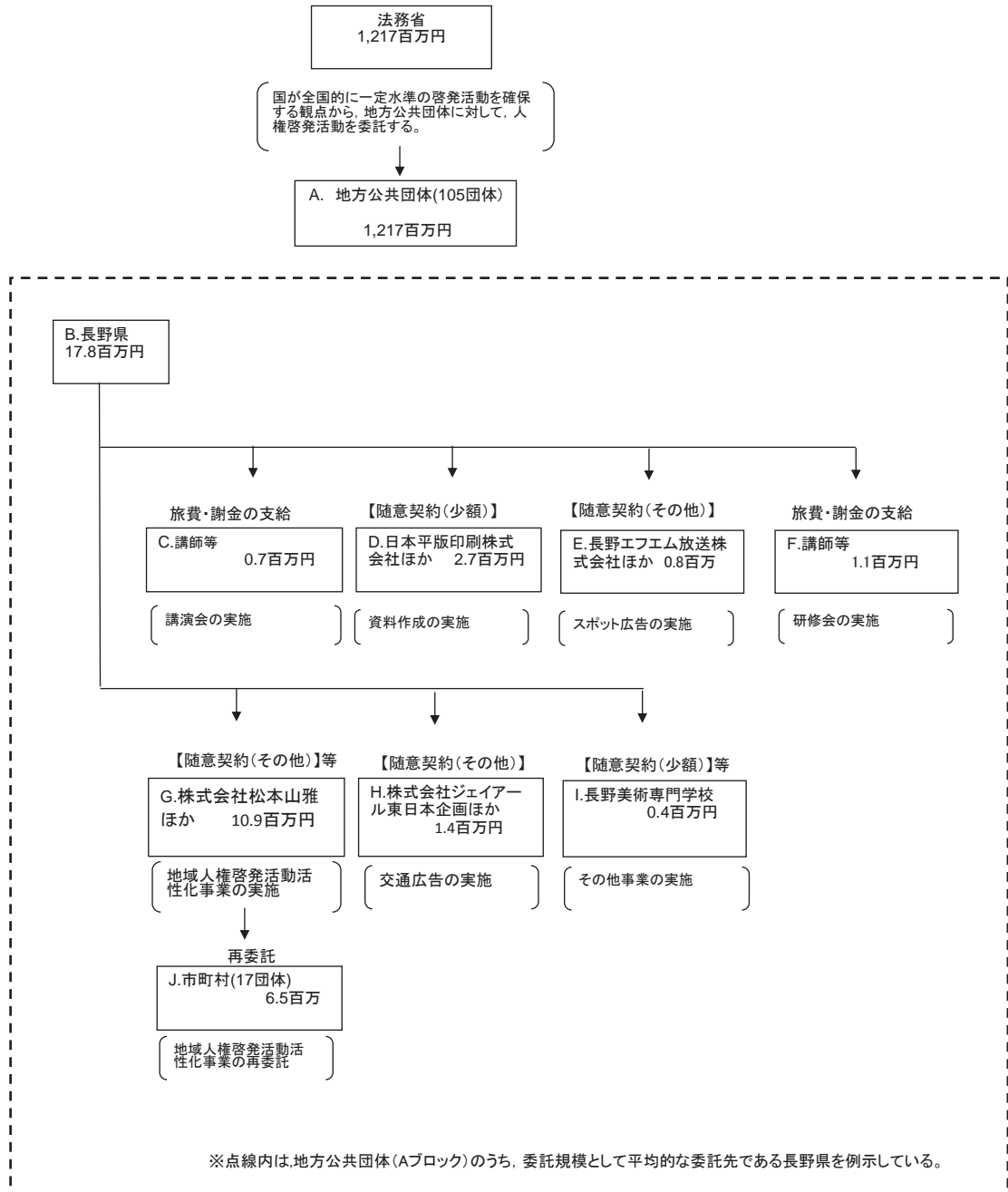
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費	1,192	1,279	平成29年度新規事業(ヘイトスピーチ対策支援事業等)の計上による増				
	計	1,192	1,279	「新しい日本のための優先課題推進枠」394				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	人権の擁護(Ⅲ-10)						
	施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害者の救済及び予防(Ⅲ-10-(1))						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じた人権啓発活動の実施	-	-	国民の幅広い層に対して、人権に関心をもってもらう参加型及び発信型の多様な人権啓発活動を実施する。			
					施策の進捗状況(実績)			
			国が中心となって、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、その時々に応じた人権課題を取り上げて啓発活動を実施した。また、国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じ、幅広い層に対して啓発を行うことを目的として、ポスター、新聞広告、地域総合情報誌、テレビ・ラジオスポットCM、インターネット広告等の多様な媒体や、人権の花運動、シンポジウム等の様々な手法を用いて、参加型及び発信型の啓発活動を実施した。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	地方公共団体に対し、地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、1,000団体(注)を越える全国の地方公共団体に人権に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 (注)都道府県からの再委託を含む							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	法第5条に基づき、国が地方公共団体にその一部を委託して実施している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法第5条に基づき、地方公共団体は国と連携と図りつつ人権啓発を実施することとされている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法第5条に基づき、国が地方公共団体にその一部を委託して実施している。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託費は、地方公共団体の実施計画書における計画額を踏まえ決定している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県が事業を行う際の支出は、当該都道府県の会計基準に従い、当該都道府県の市町村への再委託は計画どおりに支出されている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費は事業を実施する上で直接必要な経費のみに限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	活動に参加又は、見聞きした者の約75%が人権に関する理解や関心が深まったと回答しており、高い実績を有している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、各事業の目的や対象者を考慮した上で、適切に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地方公共団体に人権啓発に関する事業を委託して人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省等との間で、適切な役割分担を行っている。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・地方公共団体・民間団体等</td> <td></td> <td>各種啓発事業等</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	国・地方公共団体・民間団体等	
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
国・地方公共団体・民間団体等		各種啓発事業等					
点検・改善結果	点検結果	<p>地方委託費の支出については、精算書等の書類上の審査だけでなく、法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況等について確認しており、適正な事務処理を確保するための体制を整えている。</p> <p>また、効果検証を適切に実施するとともに、その結果を次年度の事業計画策定方針に盛り込むことで、実施計画に反映させた。</p>					
	改善の方向性	<p>効果検証を踏まえた事業計画の策定をより一層推進し、地方公共団体における啓発活動が、効果的・効率的なものとなるよう努めていくものとする。</p>					
外部有識者の所見							
<p>成果目標の設定に当たり、より大きな政策目的に関係する指標、例えば、社会情勢や人権侵犯事件の発生状況を考慮するなど、更なる検討をされたい。地方公共団体に委託している事業であるので、実施結果について、法務局・地方法務局、地方自治体との更なる連携の検討をされたい。(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善の内事内容	各経費について事業計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	地方公共団体に対し、人権啓発活動の効果検証の実施方法につき改めて指導するとともに、事業の見直し結果を次年度計画に反映させるよう指示した。なお、外国人の人権状況実態調査経費については、その必要性に鑑み、廃止することとした(▲36百万円)。						
備考							
<p>平成27年度秋のレビュー【指摘事項】</p> <p>本事業については、レビューシートにおける成果指標、活動指標及び単位当たりコストに「人権の花運動」を採用しているが、本事業は人権擁護活動の委託事業の一部に過ぎず、本事業全体の検証を行うに足りるものではない。また、成果指標である「人権の花運動」への参加者数について、本運動に参加する小学校の数は、小学校全体の2割以下であり、かつ参加校は毎年変更されている。このため、①本事業の成果目標等の算出にあたり、本事業全体を反映させた取組を採用するよう見直すべきである。</p> <p>【対応状況】</p> <p>事業全体について効果検証を行えるよう、「法務省が地方公共団体と連携して実施する人権啓発活動の見聞き・参加により人権に関する理解や関心が深まった割合」を新たな成果目標に設定した。</p>							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0057	平成24年度	0062
平成25年度	0069	平成26年度	0057	平成27年度	0055

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			B.長野県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	人権啓発活動地方委託業務	89	委託費	人権啓発活動地方委託業務	18
計		89	計		18
C.講師A			D.日本平板印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.1	庁費	印刷代	0.8
旅費	講演会出席旅費	0			
計		0.1	計		0.8
E.長野エフエム放送株式会社			F.講師A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	人権啓発番組の制作・放送	0.4	諸謝金	講師謝金	0.2
			旅費	講演会出席旅費	0
計		0.4	計		0.2
G.株式会社松本山雅			H.株式会社ジェイアール東日本企画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	スポーツ組織との連携による人権啓発	2.4	庁費	広告料(2回分)	0.9
計		2.4	計		0.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	人権啓発活動地方委託業務	88.7	-	-	-	-
2	兵庫県	8000020280003	人権啓発活動地方委託業務	43.9	-	-	-	-
3	福岡県	6000020400009	人権啓発活動地方委託業務	36.8	-	-	-	-
4	大阪府	4000020270008	人権啓発活動地方委託業務	35.3	-	-	-	-
5	愛知県	1000020230006	人権啓発活動地方委託業務	34.8	-	-	-	-
6	埼玉県	1000020110001	人権啓発活動地方委託業務	33.3	-	-	-	-
7	熊本県	7000020430005	人権啓発活動地方委託業務	32.1	-	-	-	-
8	京都府	2000020260002	人権啓発活動地方委託業務	31.2	-	-	-	-
9	奈良県	1000020290009	人権啓発活動地方委託業務	30.2	-	-	-	-
10	北海道	7000020010006	人権啓発活動地方委託業務	29	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	人権啓発活動地方委託業務	17.8	-	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	講師A	-	講師謝金、旅費(長野県男女共同参画地域フォーラム)	0.1	-	-	-	-
2	講師B	-	講師謝金、旅費(DV防止講演会)	0.1	-	-	-	-
3	講師C	-	講師謝金、旅費(あいとびあ男女共同参画フォーラム)	0.1	-	-	-	-
4	株式会社システムブレーン	7120001064950	講師謝金、旅費(地域別講演会(北信))	0	-	-	-	-
5	講師D	-	講師謝金、旅費(地域別講演会(北安曇))	0	-	-	-	-
6	講師E	-	講師謝金、旅費(地域別講演会(諏訪))	0	-	-	-	-
7	講師F	-	講師謝金、旅費(地域別講演会(上伊那))	0	-	-	-	-
8	講師G	-	講師謝金、旅費(地域別講演会(松本))	0	-	-	-	-
9	大桑村社会福祉協議会	4100005007555	資料印刷(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(木曾会場))	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	講師H	-	講師謝金、旅費(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(県職員))	0	-	-	-	-
11	講師I	-	講師謝金、旅費(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(県職員))	0	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本平版印刷株式会社	5100001002666	印刷代(平成27年度県民支援相談窓口ハンドブック、ハンセン病問題パンフレット、すべての人が輝くために)	0.8	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社オノウエ印刷	3100001018235	印刷代(人権ながの27号、犯罪被害者相談窓口リーフレット、女性のための相談窓口リーフレット)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
3	信毎書籍印刷株式会社	4100001001446	印刷代(人権啓発ポスター、チラシ)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社エイブルデザイン	7100001000379	デザイン料(人権啓発ポスター、チラシ)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社東京法規出版	1010001005285	印刷代(認知症対策・高齢者虐待防止講演会)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
6	富士印刷株式会社	3100001002957	印刷代(人権ながの26号)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	医療法人友愛会千曲工房	4100005004222	印刷代(障がい福祉制度周知冊子)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
8	有限会社日膳社	4100002003953	印刷代(男女共同参画施策の実施状況に関する報告書)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
9	中央印刷株式会社	5013301026914	印刷代(参画ひろば)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社美膳堂	2100001019721	印刷代(デートDV防止啓発冊子)	0.1	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野エフエム放送株式会社	9100001013692	人権啓発番組の制作・放送(人権啓発ラジオ放送(FM))	0.4	随意契約(その他)	-	100%	
2	信越放送株式会社	2100001001266	人権啓発番組の制作・放送(人権啓発ラジオ放送(AM))	0.4	随意契約(その他)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	講師A	-	講師謝金、旅費(男女共同参画地域づくり講座ほか4件)	0.2	-	-	-	
2	講師B	-	講師謝金、旅費(デートDV防止セミナーほか5件)	0.1	-	-	-	
3	講師C	-	講師謝金、旅費(女性相談担当者支援研修ほか3件)	0.1	-	-	-	
4	講師D	-	講師謝金(デートDV防止セミナーほか4件)	0.1	-	-	-	
5	講師E	-	講師謝金(デートDV防止セミナーほか2件)	0.1	-	-	-	
6	講師F	-	講師謝金、旅費(男女共同参画セミナー)	0.1	-	-	-	
7	講師G	-	講師謝金、旅費(職場の人権意識向上セミナー)	0.1	-	-	-	
8	講師H	-	講師謝金、旅費(職場の人権意識向上セミナー)	0.1	-	-	-	
9	講師I	-	講師謝金、旅費(男女共同参画行政職員研修)	0	-	-	-	
10	講師J	-	講師謝金、旅費(女性相談担当者支援研修)	0	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松本山雅	5100001023753	スポーツ組織との連携による人権啓発	2.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	長野エフエム放送株式会社	9100001013692	人権フェスティバル2015	1	随意契約 (公募)	-	100%	-
3	株式会社長野パルセイロアスレチッククラブ	6100001005263	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社長野県民球団	2100001005218	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	株式会社信州スポーツスピリット	3100001024043	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	千曲市	2000020202185	地域人権啓発活動活性化事業	0.6	-	-	-	-
7	伊那市	9000020202096	地域人権啓発活動活性化事業	0.6	-	-	-	-
8	佐久穂町	2000020203092	地域人権啓発活動活性化事業	0.6	-	-	-	-
9	上田市	2000020202037	地域人権啓発活動活性化事業	0.6	-	-	-	-
10	松本市	2000020202029	地域人権啓発活動活性化事業	0.5	-	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	車内中吊り広告掲出(7月・12月)	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	長野電鉄株式会社	7100001002441	車内中吊り広告掲出(7月)	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	アルピコ交通株式会社	1100001014104	車内中吊り広告掲出(7月)	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社千曲広告	6100001007813	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	上田交通株式会社	8100001009568	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	有限会社キョウエイ松本	2100002019753	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	上田バス株式会社	3100001009829	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	伊那バス株式会社	7100001020617	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	信南交通株式会社	2100001022519	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	ジェイアールバス関東株式会社	1011001029621	車内中吊り広告掲出(7月)	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.長野美術専門学校			J.千曲市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	印刷代	0.1	諸謝金	地域人権啓発活動活性化事業	0.3
				庁費	地域人権啓発活動活性化事業	0.3
	計		0.1	計		0.6

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野美術専門学校	8100005001653	人権啓発パネルデザイン・ 印刷(長野美術専門学校ポ スター)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社北揚	2100001003155	人権啓発パネルケース(長 野美術専門学校ポスター)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
3	講師A	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	--	
4	講師B	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	--	
5	講師C	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	--	
6	講師D	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	--	
7	講師E	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	--	
8	講師F	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	--	
9	講師G	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	--	
10	講師H	-	講師謝金・旅費(男女共同 参画推進県民大会)	0	-	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千曲市	2000020202185	地域人権啓発活動活性化 事業	0.6	-	-	--	
2	伊那市	9000020202096	地域人権啓発活動活性化 事業	0.6	-	-	--	
3	佐久穂町	2000020203092	地域人権啓発活動活性化 事業	0.6	-	-	--	
4	上田市	2000020202037	地域人権啓発活動活性化 事業	0.6	-	-	--	
5	松本市	2000020202029	地域人権啓発活動活性化 事業	0.5	-	-	--	
6	中野市	4000020202118	地域人権啓発活動活性化 事業	0.5	-	-	--	
7	佐久市	2000020202177	地域人権啓発活動活性化 事業	0.4	-	-	--	
8	茅野市	4000020202142	地域人権啓発活動活性化 事業	0.4	-	-	--	
9	飯田市	2000020202053	地域人権啓発活動活性化 事業	0.4	-	-	--	
10	東御市	2000020202193	地域人権啓発活動活性化 事業	0.3	-	-	--	